

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 2023年9月1日
至 2023年11月30日

株式会社中北製作所

E01649

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書表紙]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年1月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 彰久
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 三竹 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼経理部長 三竹 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 累計期間	第98期 第2四半期 累計期間	第97期
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 11月30日	自2023年 6月1日 至2023年 11月30日	自2022年 6月1日 至2023年 5月31日
売上高 (千円)	8,217,111	8,952,821	15,777,228
経常利益 (千円)	584,388	890,558	1,109,833
四半期(当期)純利益 (千円)	402,059	614,931	806,408
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数 (千株)	3,832	3,832	3,832
純資産額 (千円)	22,749,936	24,084,941	23,296,040
総資産額 (千円)	27,452,867	30,634,505	29,040,083
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	112.59	173.59	225.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	70.00
自己資本比率 (%)	82.87	78.62	80.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,278	726,726	1,633,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	658,172	△1,334,571	△876,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△525,368	△294,864	313,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,999,768	4,725,274	5,627,983

回次	第97期 第2四半期 会計期間	第98期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年 9月1日 至2022年 11月30日	自2023年 9月1日 至2023年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.06	81.60

- (注) 1. 当社は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、物価の上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社の主要な受注先の造船業界では、新造船市況に回復の動きがみられるなか、当社は船用関連に加え、発電プラント関連においても積極的な営業活動を展開し、受注獲得に努め、修理やメンテナンス関連の部品注文獲得にも注力しました。

当第2四半期累計期間における受注高は、10,346百万円（対前年同期比14.0%増）となり、1,268百万円前年同期を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁3,932百万円、バタフライ弁3,825百万円、遠隔操作装置2,588百万円となり、対前年同期比では、自動調節弁は159百万円、バタフライ弁は1,037百万円、遠隔操作装置は70百万円の増加となりました。

売上高では、8,952百万円（対前年同期比9.0%増）となり、735百万円前年同期を上回りました。品種別では、自動調節弁3,819百万円、バタフライ弁2,741百万円、遠隔操作装置2,391百万円となり、対前年同期比では、自動調節弁は248百万円、バタフライ弁は178百万円、遠隔操作装置は308百万円の増加となりました。輸出関連の売上高は、1,229百万円となり、前年同期を172百万円上回りました。当第2四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて1,393百万円増の13,498百万円となりました。

利益面では、営業利益は739百万円（対前年同期比54.1%増）、経常利益は890百万円（対前年同期比52.4%増）、四半期純利益は614百万円（対前年同期比52.9%増）といずれも前年同期を上回りました。

なお、当社はバルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、上記経営成績についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ1,594百万円増加の30,634百万円となりました。これは主として、売上債権が254百万円、有価証券が1,101百万円、棚卸資産が295百万円、有形固定資産のその他（純額）が101百万円、投資有価証券が673百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が902百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べ805百万円増加の6,549百万円となりました。これは主として、仕入債務が439百万円、未払法人税等が100百万円、資産除去債務が80百万円、固定負債のその他が175百万円それぞれ増加したものの、長期借入金71百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ788百万円増加の24,084百万円となりました。これは主として、四半期純利益が614百万円、配当金の支払124百万円により、利益剰余金が20,906百万円（前事業年度末と比べ489百万円の増加）となったこと、自己株式の取得98百万円があったこと、また、その他有価証券評価差額金が1,364百万円（前事業年度末と比べ397百万円の増加）となったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて902百万円減少し、当第2四半期会計期間末の資金残高は4,725百万円（対前年同期比5.5%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は726百万円（対前年同期比134.2%増）となりました。

これは主として税引前四半期純利益が890百万円（対前年同期比52.4%増）であり、減価償却費86百万円（対前年同期比22.6%減）、仕入債務の増加による収入439百万円（前年同期は仕入債務の減少による支出375百万円）があった一方、売上債権の増加による支出254百万円（前年同期は売上債権の減少による収入75百万円）、棚卸資産の増加による支出295百万円（前年同期は11百万円の支出）、法人税等の支払額178百万円（対前年同期比83.9%増）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,334百万円(前年同期は658百万円の収入)となりました。

これは主として、投資有価証券の償還による収入904百万円(対前年同期比35.4%減)があった一方、有価証券の取得による支出1,102百万円(対前年同期比10.2%増)、投資有価証券の取得による支出1,003百万円(対前年同期比8.9%減)、有形及び無形固定資産の取得による支出119百万円(対前年同期比197.8%増)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は294百万円(対前年同期比43.9%減)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出71百万円(対前年同期比82.2%減)、配当金の支払額124百万円(対前年同期比0.3%減)、自己株式の取得による支出98百万円があったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、72,602千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載はしていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,232,800
計	15,232,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,832,800	3,832,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,832,800	3,832,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	3,832	—	1,150,000	—	515,871

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ミヤキタコーポレーション	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	442	12.52
中北 健一	兵庫県尼崎市	264	7.50
宮田 彰久	大阪市福島区	114	3.24
黒田 知子	兵庫県芦屋市	114	3.23
中北 仁子	兵庫県尼崎市	114	3.23
渡部 育子	東京都千代田区	114	3.23
宮田 和子	東京都千代田区	109	3.09
宮田 宏章	東京都千代田区	106	3.01
由上 知恵子	兵庫県宝塚市	97	2.75
中北 節子	神奈川県横浜市	93	2.65
計	—	1,569	44.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,525,200	35,252	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	—
発行済株式総数	3,832,800	—	—
総株主の議決権	—	35,252	—

② 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	301,700	—	301,700	7.87
計	—	301,700	—	301,700	7.87

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は301,796株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.87%であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,627,983	4,725,274
受取手形及び売掛金	5,386,208	5,384,535
電子記録債権	958,230	1,214,001
有価証券	1,500,612	2,601,620
商品及び製品	788,999	999,789
仕掛品	1,381,737	1,373,969
原材料及び貯蔵品	1,414,641	1,506,915
その他	528,786	553,996
貸倒引当金	△31,740	△33,000
流動資産合計	17,555,459	18,327,102
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,984,325	5,984,325
その他(純額)	941,261	1,043,166
有形固定資産合計	6,925,587	7,027,492
無形固定資産		
	43,348	48,776
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141,215	4,815,184
その他	374,517	419,486
貸倒引当金	△44	△3,535
投資その他の資産合計	4,515,688	5,231,134
固定資産合計	11,484,624	12,307,403
資産合計	29,040,083	30,634,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,338	1,102,128
電子記録債務	1,637,367	1,884,274
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
賞与引当金	213,000	229,000
製品保証引当金	173,000	184,500
未払法人税等	195,638	296,219
その他	327,409	377,656
流動負債合計	4,398,553	5,016,579
固定負債		
長期借入金	821,500	750,100
退職給付引当金	312,779	315,376
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	41,918	122,804
その他	124,131	299,543
固定負債合計	1,345,489	1,532,984
負債合計	5,744,042	6,549,563

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	20,416,976	20,906,919
自己株式	△717,155	△815,654
株主資本合計	22,329,407	22,720,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966,632	1,364,089
評価・換算差額等合計	966,632	1,364,089
純資産合計	23,296,040	24,084,941
負債純資産合計	29,040,083	30,634,505

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	8,217,111	8,952,821
売上原価	6,662,358	7,161,971
売上総利益	1,554,753	1,790,850
販売費及び一般管理費	※ 1,074,961	※ 1,051,261
営業利益	479,791	739,589
営業外収益		
受取利息	7,788	17,444
受取配当金	47,425	54,071
不動産賃貸料	64,388	64,388
雑収入	6,671	35,720
営業外収益合計	126,273	171,624
営業外費用		
支払利息	1,905	2,471
不動産賃貸費用	15,909	15,661
為替差損	1,755	2,075
雑損失	2,105	446
営業外費用合計	21,675	20,654
経常利益	584,388	890,558
税引前四半期純利益	584,388	890,558
法人税等	182,329	275,627
四半期純利益	402,059	614,931

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	584,388	890,558
減価償却費	112,138	86,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△424	4,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	16,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	11,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,471	2,596
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△31,542
受取利息及び受取配当金	△55,214	△71,515
支払利息	1,905	2,471
売上債権の増減額 (△は増加)	75,505	△254,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,078	△295,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△375,824	439,697
その他	23,793	43,608
小計	348,219	845,582
利息及び配当金の受取額	60,575	61,619
利息の支払額	△1,708	△2,461
法人税等の支払額	△96,806	△178,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,278	726,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△1,102,492
有価証券の償還による収入	1,400,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,101,239	△1,003,287
投資有価証券の償還による収入	1,400,000	904,051
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,291	△119,985
その他	△297	△12,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,172	△1,334,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	△71,400
配当金の支払額	△125,368	△124,966
自己株式の取得による支出	—	△98,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,368	△294,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,083	△902,709
現金及び現金同等物の期首残高	4,556,685	5,627,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,999,768	※ 4,725,274

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期会計期間において、当社の従業員立体駐車場用土地の事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、物件の再契約に伴う契約条件の変更により、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額80,173千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更が当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前期第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
運賃荷造費	152,103千円	169,368千円
給料手当	284,556	303,422
賞与引当金繰入額	58,995	56,336
退職給付費用	8,231	7,395
研究開発費	243,658	72,602

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前期第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	6,999,768千円	4,725,274千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000,000	—
現金及び現金同等物	4,999,768	4,725,274

(株主資本等関係)

I 前期第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	124,989	35.00	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月10日 取締役会	普通株式	124,989	35.00	2022年11月30日	2023年2月3日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自2023年6月1日 至2023年11月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	124,988	35.00	2023年5月31日	2023年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月9日 取締役会	普通株式	141,240	40.00	2023年11月30日	2024年2月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の収益の分解情報

(単位：千円)

	バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業
自動調節弁	3,571,751
バタフライ弁	2,562,488
遠隔操作装置	2,082,872
顧客との契約から生じる収益	8,217,111
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,217,111

(2) 国又は地域別の収益の分解情報

(単位：千円)

	バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業
日本	7,159,853
中国	558,389
韓国	103,045
台湾	276,366
その他	119,456
顧客との契約から生じる収益	8,217,111
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,217,111

当第2四半期累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の収益の分解情報

(単位：千円)

	バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業
自動調節弁	3,819,776
バタフライ弁	2,741,437
遠隔操作装置	2,391,608
顧客との契約から生じる収益	8,952,821
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,952,821

(2) 国又は地域別の収益の分解情報

(単位：千円)

	バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業
日本	7,723,460
中国	851,941
韓国	75,676
台湾	167,392
その他	134,351
顧客との契約から生じる収益	8,952,821
その他の収益	—
外部顧客への売上高	8,952,821

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	112円59銭	173円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	402,059	614,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	402,059	614,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,571	3,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………141,240千円

(ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年2月7日

(注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月9日

株式会社中北製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の2023年6月1日から2024年5月31日までの第98期事業年度の第2四半期会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年1月11日
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮田 彰久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮田彰久は、当社の第98期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。